PCT

.....

211

NOTIFICATION OF RECEIPT OF RECORD COPY

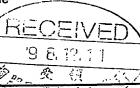
(PCT Rule 24.2(a))

CHIBA, Yoshihiro Shinjuku Maynds Tower 16F 1-1, Yoyogi 2-chome

From the INTERNATIONAL BUREAU

Shibuya-ku

Tokyo 151-0053 JAPON



Date of mailing (day/month/year)

23 November 1998 (23.11.98)

IMPORTANT NOTIFICATION

Applicant's or agent's file reference

PCT-13617-GA

International application No. PCT/JP98/05009

The applicant is hereby notified that the International Bureau has received the record copy of the international application as detailed below.

Name(s) of the applicant(s) and State(s) for which they are applicants:

NGK INSULATORS, LTD. (for all designated States except US)

TAKEUCHI, Yukihisa et al (for US)

International filing date

06 November 1998 (06.11.98)

Priority date(s) claimed

06 November 1997 (06.11.97) 18 August 1998 (18.08.98)

Date of receipt of the record copy

by the International Bureau

20 November 1998 (20.11.98)

List of designated Offices

EP:AT,BE,CH,CY,DE,DK,ES,FI,FR,GB,GR,IE,IT,LU,MC,NL,PT,SE

National : CN, JP, US

ATTENTION

The applicant should carefully check the data appearing in this Notification. In case of any discrepancy between these data and the indications in the international application, the applicant should immediately inform the International Bureau.

In addition, the applicant's attention is drawn to the information contained in the Annex, relating to:

X time limits for entry into the national phase

X confirmation of precautionary designations

X requirements regarding priority documents

A copy of this Notification is being sent to the receiving Office and to the International Searching Authority.

The International Bureau of WIPO 34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland Authorized officer:

K. Takeda

Facsimile No. (41-22) 740.14.35

Telephone No. (41-22) 338.83.38

002350624

Form PCT/IB/301 (July 1998)

特許協力条約に基づく国際出願	
願書	国際出願日 (1)(1)(1)(1)(1)(1)(1)(1)(1)(1)(1)(1)(1)(
出願人は、この国際出願が特許協力条	(受付印)
約に従って処理されることを請求する。	
	出願人又は代理人の書類記号 (希望する場合、最大 12字) PCT-13617-GA
第1欄 発明の名称	
表示装置及びその製造方法	
第 欄 出願人	
氏名(名称)及びあて名: (姓・名の頃に記載; 徒人は公式の完全な名称を記載	発明者でもある。
	電話番号:
日本碍子株式会社 NGK INSULATORS, LTD.	052-872-7726
〒467-8530 日本国愛知県名古屋市瑞穂区須	田町2番56号 ファクシミリ番号:
2-56, Suda-cho, Mizuho-ku, Nagoya-city, JAPAN	Aichi-pref. 467-8530, 加入電信番号:
	
国籍 (国名): 日本国 JAPAN この間に記載した者は、次の \ □	^{住所(国名)} : 日本国 JAPAN
指定国についての出頭人である: すべての指定国 V 米国を	除くすべての指定国 米国のみ 追記欄に記載した指定国
第川欄 その他の出願人又は発明者	
氏名(名称)及びあて名: (姓·名の順に記載; 法人は公式の完全な名称を記載	;あて名は郵便番号及び国名も記載) この間に記載した者は 次に該当する:
武内 幸久 TAKEUCHI Yukihisa	出願人のみである。
〒470-0204 日本国愛知県西加茂郡三好町三	好丘桜一丁目 5 番地の 4
5-4, Miyoshigaokasakura l-chome, Miyoshi Aichi-pref. 470-0204, <u>JAPAN</u>	-cho, Nishikamo-gun, 発明者のみである。 (この下に記入しないこと)
国語 (国名): 日本国 JAPAN	D-FS TADA
この傾に記載した者は、次の	(自所 (自名): 日本国 JAPAN
指定国についての出願人である: 「プベての指定国」 米国を	余くすべての指定国 🔻 米国のみ 📗 追記欄に記載した指定国
V その他の出願人又は発明者が続葉に記載されている。	
第№欄 代理人又は共通の代表者、通知の	のあて名
次に記載された者は、国際機関において出願人のために行動する:	▼ 代理人 共通の代表者
氏名(名称)及びあて名: (姓・名の順に記載; 法人は公式の完全な名称を記載	: あて名は郵便番号及び国名も記載) 電話番号:
「 7766 弁理士 千葉 剛宏 CHIBA	Yoshihiro 03-3320-1353
7780 弁理士 佐藤 辰彦 SATO	Tatsuhiko ファクシミリ番号:
T151-0053 日本国東京都渋谷区代々木2丁	
新宿マインズタワー 16階	03-3320-1393

加入電信番号:

| 代理人又は共通の代表者が選任されておらず、上記枠内に特に通知が送付されるあて名を記載している場合は、レ印を付す |操式PCT/RO/101(第1用紙)(1997年1月,再版1998年1月)

Shinjuku Maynds Tower 16F, 1-1, Yoyogi 2-chome, Shibuya-ku Tokyo 151-0053, <u>JAPAN</u>

	欄の統き	その他の出願人	又は発明す	举	- ·	
1		この航票を使用	リングいとまけ マカ	7.田坂太明本にみょく	CLITA	
氏名 (名	(株) 及びあて名: (火	性・名の頃に記載:法人は公式の)完全な名称を記載 ;	あて名は卵便番号以	び国名も記載)	この間に記載した者は、
1					. <u> </u>	次に該当する:
	七瀧 努	NANATAKI Tsutomu	<u> </u>			, terra to a second
						出願人のみである。
	₹470-1112	日本国愛知県豊明市	新田町中ノ割	180 - 27		▽ 出願人及び発明者であ
		エスポア豊明VI弐番	館1403号]		□ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □
	Esupoa Tovo	pake VI Nibankan 140	12 00 27 N.	-1		発明者のみである。
1	Toyoake-cit	zy, Aichi-pref. 470-	-0, 00-21, Na -1112. IAPAN	ananowari, S V	minaen-cho,	は、以下に記入しない
			JAI AI	2		1000
国苗 (国)	2): · -	110.00		T		
	口本国	JAPAN		住所 (周名): E	日本国 JAPAN	
指定国に一	記載した者は、次の ついての出願人である	すべての指定国	米国を除く	くすべての指定国	▽ 米国のみ	:p=:m:-=:=== 1 :-~
氏名 (名)	新)及びあて名: (姓	・名の頃に記載:注人は公式の気	完全な名称を記載: A	あて名は朝神楽事以	(V) 不回のみ が国名も記載)	』」追記欄に記載した指定 この欄に記載した者は、
				 	, 240 VEL 41/	次に該当する:
	下河 夏己	SHIMOGAWA Natsum	i			
	= 100 00==	·				出願人のみである。
E.	〒462-0852	日本国愛知県名古屋市	市北区猿投町	4 0		
	•					Ⅴ 山獺人及び発明者であ
	40. Sanage-	cho Kita-ku Na	n_n:4 4		0050	[D]
	JAPAN	cho, Kita-ku, Nagoya	i-city, Aich	1-pref. 462-	.085Z,	発明者のみである。 (ここにレ即を付したは、以下に記入しない
						は、以下に記入しない
司在 / 巴 ~	1					
国籍(国名	口平国	JAPAN		^{住所(国名)} : 日	本国 JAPAN	
この間に記	載した者は、次の	すべての指定国	→ → → → → → → → → → → → → → → → → → →	<u>'</u> すべての指定国		
名 (名称)	いての出願人である:) 及びあて名: <i>(姓・</i>	名の間に記載:法人は公式の完全	・	ァントの指定国 テタけ政権章は元マ	V 米国のみ	追記欄に記載した指定目
			2 - 4017 C BU FX 1 9	<i>、ロペ却没像可及ひ!</i>	選心 も記載/	この間に記載した者は、 次に該当する:
	赤尾 隆嘉	AKAO Takayoshi				
	74 产 产 75	mino lanayushi				出願人のみである。
	〒487-0025	日本国愛知県春日井市	3出川町184	49-57		
						Ⅴ 出願人及び発明者である
	1849-57, Dega	awa-cho, Kasugai-cit	ty, Aichi-pr	ef. 487-002	5, <u>JAPAN</u>	Sam wat 7 t
						発明者のみである。 くここだい即を付したと は、以下に記入しないこ
						は、以下である人とないこ
证 (国名)	日本国 .	JAPAN	住	·所 (国名): ロッ	本国 JAPAN	-
	した者は、次の	すべての指定国				[] 'n same - near :
名(名称)	ての出願人である: 及びあて名: <i>(姓・名</i>	名の頃に記載;法人は公式の完全	不国で除くす。 なる技法記録:よー	べての指定国 <i>をは到隔3</i> 1117月	<u>【V</u> 】米国のみ	追記間に記載した能量
	_ 1,74 40		<i>∞白かで配取;あて.</i>	石は 即便番号及び国	石 ひ能の収)	この個に記載した者は、 次に該当する:
					l	
					ļ	上 出願人のみである
						出願人及び発む
			*			発明者のみ
					ł	医游
						_
(国名):			12.5	正 /团夕).		$\overline{}$
個に記載し	た者は、次の		住戶	听 <i>(国名)</i> : ———————		
国について	の山関人である:	すべての指定国 [米国を除くすっ	~ての指定国		E
		也の統葉に記載されている。				
7						
PCT/R	0/101 (納座)		0025121			
PCT/R	0/101 (杭葉)	1997年1月. 再版19	98年1月)			

第2欄 国の指定	rat Matricks
製剤 4.9(a)の規定に基づき次の指定を行う(該当する口にレ印を付すこと; 少	なくとも1つの口にレ印を行うこと)。
r大 地 球 特许	The sollo
広城特許 AP AR I P O 特許: C H ガーナ Ghana, C ! AP AR I P O 特許: S D スーグン Surfan, S Z	M ガンピア Gambia、R E ゲニア Renya, D ファイ・Sustainand、 スワジランド Swaziland、 U G ウガンダ Uganda、 Z W ジンパブェ
11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11	OE
Zinbabwe, 及びハラレプロトコルと行計協力を利の権利国とのもに EA ユーラシア中許許:AM アルメニア Armenia,	, A Z アゼルバイジャン Azerbaijan, B Y ベラルーシ Belarus,
EA Z - J V Kyrgyzstan, K Z hyjzzy Kar	, A Z アゼルバイジャン Azerbaijan, B x マッパ ロップ連邦 zakhstan, M D モルドヴァ Republic of Holdova, R U ロシア連邦 M トルクメニスタン Turkmenistan, 及びユーラシア特許条約と特許協力条約
Russian Federation. 1 J 924773 Tujikidan	
の締約国である他の国	
a . v = v v Finland P R /7/A Haires • •	The Manage NI I TO 19 Recile (dive)
Ireland, I T 1917 Italy, L U 11/2 V Sundan	英国 United Kingdom. G R キリンド treece. Luxembourg. M C モナコ Honaco. N L オランダ Netherlands. 及びヨーロッパ特許条約と特許協力条約の締約国である他の国
PT #NF 7/0 Portugal. 3 13 A/2 /	ー ・ ・ ・ ・ C F duはフフリカ Central African
OA OAPI特許: BF ブルキナ・ファソ Burki	ina Faso, B J ベニン Benin, C F 中央アフリカ Central African e d'Ivoire, C M カメルーン Cameroon, G A ガボン Gabon, ーリタニア Hauritania, N E ニジェール Niger,
他の国(他の種類の保護又は取扱いを求める場合には点線上に記	載する)
国 1971 1987年 (他の種類の保護又は取扱いを求める場合には点級上に記載する。)
国内特別(個の個別の保険人を必要)	
AL TUNET Albania	T. V ラトヴィア Lalvia
AM 7NJ=7 Aracnia	MD モルドヴァ Republic of Holdova
AT #-X+17 Austria	「 トイ C マダガスカル Kadagascar
A U オーストラリア Australia	M K マケドニア旧ユーゴスラヴィア The former Yugoslav Republing of Macedon
A Z 7th/1/2+2 Azerbaijan	
BA ポスニア・ヘルツェブビナ Bosnia and Herzegovina	□ MN モンゴル Mongolia
	MW マラウイ Halawi
BB NUNKA Barbados	M X メキシコ Hexico
B G ブルガリア Bulgaria	NO ノールウェー Norway
BR ブラジル Brazil	NZ =1- · ジーランド New Zealand
BY ベラルーシ Belarus	PL ポーランド Poland
CA hty Canada	P T ポルトガル Portugal
C H and L I スイス及びリヒテンシュタイン Switzerland and Liechtenstein	ROルーマニア Romania
	R U ロシア連邦 Russian Federation
V C N 中国 China	S D 7-b'y Sudan
CU + 1 - 1 Cuba	Sweden
C Z find Czech Republic	「 S G シンガポール Singapore
DE F17 Germany	S I スロヴェニア Slovenia
D K デンマーク Denmark	To the anti-tr Slovakia
E E IXI-7 Estonia	「一 e r シェラレオネ Sierra Leone
□ E S スペイン Spain	T J タジキスタン Tajikistan
F I 74V5VF Finland	TM トルクメニスタン Turkmenistan
□ G B 英国 United Kingdom	TITE SULT Turkey
□ GE グルジア Georgia	
GH ガーナ Ghana	UA ウクライナ Ukraine
GM ガンピア Gambia	TIC ウガンダ Uganda
☐ G W ≠=7℃ Guinea-Bissau	TIS 米国 United States of America
□ H U ハンガリー llungary	
I D インドネシア Indonesia	ーー・マートマーキョクソ lizhekistan
I L イスラエル Israel	VN 74IFTA Viet Nam
I S 712574 Iceland	The standard Vigoslavia
☑ J P 日本 Japan	The way is a well of T 7 inhahean
KE 7=7 Kenya	
「KGキルギスタン Kyrgyzstan	・ 以下の口は、この様式の施行後に特許協力条約の稀料協となった自己に
KR 韓国 Republic of Korea	
K Z カザフスタン Kazakhstan	
L C セントルシア Saint Lucia	
L K スリ・ランカ Sri Lanka	
LR 1/<1/7 Liberia	
LS V7 Lesotho	
LT 11+7=7 Lithuania	
	トリュー・ロメントスムナの国の追定を行う。
出願人は、上記の指定に加えて、規則 4.9(b)の規定に基づき、特許協力	条約の下で認められる全ての国の信定を行う。 の国の指定を終
出願人は、上記の指定に加えて、及所 4.5(も)の規定に基立しただし、 ただし、 出願人は、これらの追加される指定が確認を条件としていること、並びに優先日	日から 5月が軽過する前にその確認がなされない指定は、この期間の絵面4年に、 は、指定を特定する通知の提出と指定手数料及び確認手数料の的付からなる。この は、指定を特定する通知の提出と指定手数料及び確認手数料の的付からなる。この
出版人は、これらの追加されるのだが、はなって、とを宣言する。 (指定の確認)人によって取り下げられたものとみなされることを宣言する。 (指定の確認)	よ、指定を特定する週別の東山と川ルナルロスクールのファー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
人によって取り下りられたものとうない。)は、優先日から15月以内に受理官庁へ提出されなければならない。)	

	第 4 欄 係先根主張	他の優先権の主張(先の出	間) が追記間に記載されている 1	
	下記の元の正確に基づきほ先限を主張す			
	国 名 (その頃において又はその国 について先の出願がされた)	先の出願の出頭日 <i>(日. 月. 年)</i>	先の出題の出願番号	先の出願を受理した官庁名 (広域出願又は国際出 願の場合のみ記人)
	日本国 Japan (2) 日本国 Japan	06.11.97	平成 9 年 持 計 願 第 3 0 4 6 2 5 号 平成 1 0 年 特 計 願	330(/)
	(3)	10.00.98	第232123号	
	先の出願の認証確本が、本件国際出願の レ印を付すこと。	の受理官庁(日本国特許庁)で発行される。 、 次の()の番号のものについては	場合であって、優先復書類送付請求書を本件 明書類の認証資本を (1), (2)	国際出願に延付するときは、次
[3	第四間 国際調査機関			
4	国 1963 (I S A 元 代表 D の (I S A 元 代表 D の ま の ま の ま の ま の ま の ま の ま の ま の ま の	7 01 0 10 - 15	I S A <u>J P</u> 「既に実施又は諸求されており、可能な限り」 説記)又は関連する <i>調査請求を表示すること</i> 出願番号	当接調査の結果を今回の国際調 により、当該先の調査又は請求。
100	寒¼¼ 照合欄			
3 4	. 請求の範囲 ・・・・・.	4 枚 1. V 別個の記名押印き 2 枚 2.	V 納付する手数料	に相当する特許印紙を貼付した 座への振込みを証明する書面
	ウ書とともに公表する図として 第 <u></u>	図 を提示する (図面がある場合)		
	以間 提出者の記名			
·\$/	人の氏名(名称)を記載し、その次に押印	剛宏	佐藤辰彦	東京 (本で (本で (本で)
1.	国際出願として侵出された書類の実際の受	是理官庁 理の日 受理官庁	己入桐 ————————————————————————————————————	2. 図面
	- Tee . I . T. 2			受理された
3.	国際出願として提出された書類を捕完する その後期間内に提出されたものの実際の受 特許協力条約第1 1 条(2)に基づく必要な	理の日(紅正日)		不足図面がある

記録原木の受理の日 様式PCT/RO/101 (最終用紙) (1994年1月、再版1998年1月)

US 国際調査報告

(法 8 条、法施行規則第40、41<u>条)</u> 【P C T 1 8 条、P C T 規則43、44]

Uler 1	- 70,710, 44)	
出願人又は代理人 の書類記号 PCT-13617-GA	今後の手続きについては、国際調査	報告の送付通知様式(PCT/ISA/22 5を参照すること
国際出願番号 PCT/JP98/05009	国際出願日 (日.月.年) 06.11.98	優先日
出願人 (氏名又は名称) 日本碍子株式会社		(日.月.年) 06.11.97
国際調査機関が作成したこの国際調この写しは国際事務局にも送付され	『査報告を法施行規則第41条(PCT18 どる。	条) の担 字に従い
この国际調査報告は、全部で 2	<i>ページで</i> ある。	が、 の
この調査報告に引用された先行打	技術文献の写しも添付されている。	
1. 国院調査報告の基礎 a. 言語は、下記に示す場合を除く この国際調査機関に提出さ	くほか、この国際出願がされたものに基- れた国際出版である。	づき国際調査を行った。
この国際出願は、ヌクレオチト この国際出願に含まれる書	、 又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配 面による配列ま	で17つた。 己列表に基づき国際調本され
出願後に、この国際調本機則	れたフレキシブルディスクによる配列表 関に提出された書面による配列表 関に提出されたフレキシブルディスクによる配列表が出版時にないよっ	
昔の促出があった	一、、、、 山場時にわける国際出願の則に	- Attended to
☆ 「 	できない。	、の配囲を超える事項を含まない旨の陳述 表に記録した配列が同一である旨の陳述
・	ら (第 I 欄参照)。 5 (第 I 欄参昭)	
窓服のなまい ―	が提出したものを承認する。	
	すように国際調査機関が作成した。	
要約は 区、出願人だ	が提出したものを承認する。	
□ 第Ⅲ欄に 国際調査 の国際課	こ示されているように、法施行規則第475 登機関が作成した。出願人は、この国際語 関査機関に意見を提出することができる。	条 (PCT規則38.2(b)) の規定により 関査報告の発送の日から1カ月以内にこ
要約 書とともに公表される図は、 第 <u>1</u> 図とする。 😧 出願人が	-	
出願人は	図を示さなかった。	□ なし
本図は発 PCT/ISA/210 (第1ページ)	明の特徴を一層よく表している。	
	ノ (1998年7月)	

	国际調査報告		国際出席番号
A. 発明 Int.	の属する分野の分類(国際特許分類(IF CI°G02B26/08,G09F9	PC))	LEWINDWAM PCT/1580/0200
B. 調査 調査を行っ	を行った分野 た最小限体制(国際社会)		
Int.	た最小限資料(国際特許分類(I P C)) C 1°G 0 2 B 2 6 / 0 8, G 0 9 F 9/	730	
最小限答約1	N. M. Co. You do.		
	以外の資料で調査を行った分野に含まれる。 新案公報 1926-1996	もの	
	実用新案公報 1971-1996		
国際調査で使	用した電子データベース (データベースσ		
	- 1 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7	0名称、調査に値	吏用した用語)
C BByte			
カ州又祇の	ると認められる文献		
<u>カテゴリー*</u> PA		するときは、そ	の関連する箇所の表示 関連する 請求の範囲の
	JP, 10-78549, A (E 24. 3月. 1998 (24. C &EP, 818700, A2	日本碍子株式) 3 . 9 8)	(会社) 1-13
A	JP, 54-142089, A 5, 11月, 1979 (05. 1	(日本電信電記 1.79)	話公社外1名) 1-13
□ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	にも文献が列挙されている。		
引用文献の:	カテゴリー	□ パラ	テントファミリーに関する別紙を参照。
A」特に関連の もの E」国際出願 B	のある文献ではなく、一般的技術水準を示 日前の出願または特許であるが、国際出願! そされたもの	て出	の後に公表された文献 出願日又は優先日後に公表された文献であった 願と矛盾するものではなく、発明の原理又は野理解のために引用せるよう。
L」優先権主張 日若しくは 文献(理由	、Cavicgの 長に疑義を提起する文献又は他の文献の発行 は他の特別な理由を確立するために引用する	「X」特に属するの新規	国連のある文献であって、当該文献のみで発明 規性又は進歩性がわいしま
D」ロ頭による P」国際出願日	開示、使用、展示等に言及する文献 前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願	上のプ	関連のある文献であって、当該文献と他の1少 文献との、当業者にとって自明である組合せに て進歩性がないと考えられるもの パテントファミリー文献
調査を完了し	26.01.99	国際調査報告	
野 伊 電	許庁 (ISA/JP) 番号100-8915	特許庁審査官田部	「(権限のある職員) 2K 8708 3 元史
果京都千亿	大田区霞が関三丁目4番3号	雷話来早 0	3-3581-1101 内線 3254